

## ニコングループ 現代奴隷および人身売買に関するステートメント（2020年3月期） （仮訳）

本書は2015年に成立した英国現代奴隷法に沿ったステートメントです。株式会社ニコンとその連結子会社を含むニコングループ（以下「ニコン」）は、自社事業およびサプライチェーンを通して人権侵害を犯さない・加担しないよう努めており、以下に現代奴隷および人身売買撤廃のための取組みについて述べます。

### a. 企業/事業/サプライチェーンの概要

ニコンでは1917年の創業以来培ってきた「光利用技術」と「精密技術」をベースに、デジタルカメラや交換レンズを取り扱う映像事業、FPD露光装置や半導体露光装置を取り扱う精機事業、顕微鏡や網膜画像診断機器を取り扱うヘルスケア事業などを展開し、これらの機器・装置の製造・販売を行っています。企業/事業についての詳細は、株式会社ニコンのウェブサイトの「企業情報」ページをご参照ください。

なお英国では、Nikon U.K. Ltd.、Optos plc、Nikon Metrology UK Ltd. およびNikon X-Tek Systems Ltd. の各グループ会社が製品の製造・販売・サービスなどの事業活動を行っています。

ニコン製品の部品や一部の完成品は、日本国内外の外部の調達パートナーから調達しています。調達パートナーを国別にみると日本、中国、タイの3カ国で9割以上を占めています。（調達パートナーの本社の所在国別に取り引金額ベースで算出）

### b. 現代奴隷/人身売買に関する方針

ニコンの社会的責任の基本姿勢を示し、また、ニコンで働く一人ひとりに求められる行動の規準として、ニコンは『ニコン行動規範』を定めています。この中では「人権の尊重」および「サプライチェーンにおける社会的責任」について述べており、自社事業だけでなく、調達パートナーや事業パートナーへも強制労働・児童労働の禁止を求める姿勢を明確にしています。本行動規範に基づき、ニコンの事業活動に関係する人権課題について、ニコンがどのように取り組んでいくかを明確にするため、2019年4月『ニコン人権方針』を制定しました。その中で、「強制労働・児童労働の禁止」「労働時間と賃金」などの7つの課題をニコンの事業活動に関する特に重要な人権課題として特定し、取り組んでいくことを表明しています。

ニコンは2018年5月、電子、小売、自動車業界などの企業をメンバーとするグローバルなCSRアライアンス「Responsible Business Alliance(RBA)」に加盟しました。RBAはサプライチェーンにおいて労働環境を改善すること、従業員の権利と福祉を確保すること、などを明確に規定する行動規範を定めており、ニコンもRBA行動規範の遵守に努めています。

サプライチェーンに対しては、2015年8月に『ニコンCSR調達基準』を策定し（最新改訂：2018年10月）、調達パートナーに遵守を要請しています。同基準は、RBA行動規範に準拠して、「強制、拘束（債務による拘束を含む）または年季契約労働、非自主的な囚人労働、奴隷や人身売買による労働力」を禁止する内容を含んでいます。

またコンゴ民主共和国および隣接国で起きている紛争鉱物問題に対し、ニコンは「紛争鉱物対応方針」を制定し、武装勢力が採掘・仲介等した「紛争鉱物」を使用しない方針と、強制労働や児童労働を含む人権侵害に加担しないよう努める姿勢を示しています。

なお、ニコンは『国連グローバルコンパクトの10原則』を支持しています。

前述した在英のグループ会社にも、これらの現代奴隷/人身売買に関するグループ方針が適用されています。

- c. 現代奴隷・人身売買についてのデュー・ディリジェンス・プロセス
- d. 現代奴隷・人身売買についてのリスク評価・管理
- e. 現代奴隷・人身売買が発生しないようにする措置について、適切な指標での測定とその有効性

上記の『ニコン人権方針』において、ニコンの事業活動に関する特に重要な人権課題として、「強制労働・児童労働の禁止」「労働安全衛生」「労働時間と賃金」「サプライチェーンにおける人権課題」など7つの課題を特定し、取り組みの強化を進めています。

ニコン内においては、毎年人権・労働関連のモニタリングを行い、児童労働・強制労働が行われていないことの確認に努めています。2020年3月期（当期）は、生産系グループ会社に対して移民労働者や日本の外国人技能実習生の有無を確認し、特に深刻な問題は発見されませんでした。

またRBAの行動規範をニコン内でも遵守するため、前期の国内の生産系事業所・グループ会社を引き続き、当期は海外グループ生産会社等8社でセルフ・アセスメント形式の調査を実施し、リスクのレベルを確認しました。その結果、深刻なリスクは発見されませんでした。

ニコンの従業員は、行動規範に違反した、または違反する恐れのあることを知った場合には、社内または各地域に設置された外部の報告相談窓口へ通報することができます。窓口へは匿名での通報が可能です。

サプライチェーンについては、ニコンは調達パートナーに『ニコン CSR 調達基準』の遵守を要請しており、取引基本契約の中に遵守を明記しています。そしてセルフ・アセスメントの調査により遵守状況を定期的にモニタリングしていくことで、現代奴隷・人身売買を含むサプライチェーン上のリスク確認に努めています。また、調達プロセスのひとつの評価指標としてCSR調達基準の遵守率65%と定め、当期より調達パートナーへ要請しています。この指標を満たさない調達パートナーに対しては一定期間の改善支援を行い、改善に非協力的な場合は取引を中止します。

当期は、セルフ・アセスメントの調査を、主に新規調達先選定のため8社に対して行いました。

当期の改善支援として、過去3年間にセルフ・アセスメントの調査をした約600社のうち遵守率65%未満のパートナーの中から、3社に対して第三者機関による訪問監査を実施し、10社へは書面で改善指示を出しました。これら合計13社へは改善計画書を策定するよう要求し、ニコンの承認後、計画に沿った措置を実施中です。なお2019年3月期に訪問監査または書面により改善の指示をした14社については、当期中に指摘事項すべての改善終了報告を受けました。

今後もすべての調達パートナーが65%以上の遵守率となるよう、改善活動を継続していきます。

外国人労働者の労働環境が重大な問題となっている中、当期は、調達パートナーに外国人労働者を仲介している業者2社への調査を前期から継続して行いました。この業者は、2社とも日本の業者で、インドネシアと中国の労働者を日本の調達パートナーに斡旋していました。調査の結果、現地で発生した採用に関わる費用の支払いについてニコンCSR調達基準の要求事項に違反する項目が判明し、調達パートナーに是正を要求しました。

紛争鉱物の問題では、紛争鉱物対応方針に従い、サプライチェーンでの紛争鉱物含有調査において自社の製品に紛争鉱物が使用されていないことを確認し、現代奴隷・人身売買などの人権侵害への加担を防ぐ努力をしています。これまで、調査対象となる事業部門を年々増やし、当期初めて全事業部門のサプライヤーが調査対象となりました。調査の範囲を拡大し確実に取り組みを進めていくことで、方針の実現を目指しています。

前述した在英のグループ会社も、グループの一員としてこれらの活動に参加し取り組みを実施しています。

#### f. 現代奴隷/人身売買に関する社員研修・能力開発

前述の通り、ニコンは2019年4月に「ニコン人権方針」を策定しました。当期は、ニコングループの役員・従業員全員を対象に人権方針や人権課題に関する教育を実施しました。eラーニングや、集合教育、教材自習など、グループ各社の状況に適した方法で実施し、受講率は90%を超えました。

またサプライチェーンについては、調達部門の従業員および調達パートナーへ『ニコン CSR 調達基準』の説明を毎年実施しています。当期も、各事業部門の品質部門長・調達部門長などをメンバーとして開催されるサプライチェーン部会や、日本、中国およびタイで開催している調達パートナー向け説明会、そしてその際に行われるニコン調達部門担当者向け説明会等を実施しました。説明には『ニコン CSR 調達基準』の解説に加えて、英国現代奴隷法をはじめとしたサプライチェーンの人権問題に関する国際的な動向を含んでいます。当期の説明会には、社員 66 名、調達パートナー965 社が参加しました。

RBA のツールを活用した教育も当期から対象を拡大し、ニコン調達部門担当者 33 名、調達パートナー14 社に対して e ラーニングを実施しました。教育の内容は、人権や労働の課題を含む RBA 行動規範について、理解を深める内容となっています。

本ステートメントは、2020 年 9 月 8 日に開催された株式会社ニコン取締役会において承認されました。さらに、本ステートメントは、2020 年 8 月 7 日に Nikon U.K. Ltd. の取締役会、2020 年 8 月 27 日に Optos plc の取締役会、2020 年 9 月 1 日に Nikon Metrology UK Ltd. の取締役会および2020 年 8 月 28 日に Nikon X-Tek Systems Ltd. の取締役会で、それぞれ承認されています。以下の署名者は、各取締役会に出席しました。

2020 年 9 月 17 日

株式会社ニコン  
代表取締役 兼 社長執行役員  
馬立 稔和

2020 年 9 月 17 日

Nikon U.K. Ltd.  
Managing Director  
John Walshe

2020 年 9 月 17 日

Optos plc  
Director and Chief Executive Officer  
Robert Kennedy

2020 年 9 月 17 日

Nikon Metrology UK Ltd.  
Director & President  
Berend van Iterson

2020 年 9 月 17 日

Nikon X-Tek Systems Ltd.  
Director & President  
Steve Hansen